

日韓若者意識調査2026

2026年8月30日

未来を選択する会議

1. 調査の概要

1-1. 調査目的

- 日本と韓国が、出生率の著しい低下や人口減少、首都圏への人口一極集中といった共通の課題に直面する中、日韓の若者の「結婚」「出産・子育て」「雇用・働き方等」に関する実態や意識を把握し、その共通点や相違点を明らかにする。
- 日韓共通の課題である「少子化」「人口減少」について、若者の実態や意識を踏まえ、今後の日韓共同研究につながる研究テーマや課題を探索する。

1-2. 調査実施概要

調査主体	・ 日本：未来を選択する会議（Forum for the Future We Choose） ・ 韓国：大韓商工会議所（Korea Chamber of Commerce and Industry / KCCI）				
調査方法	・ インターネット・モニターに対するアンケート調査				
調査期間	・ 日本／2026年7月6日～7月8日、韓国／2026年6月29日～7月3日				
調査対象	・ 20歳～39歳の若者／日本・韓国それぞれ2,000人（合計4,000人）				
サンプル数・割付	・ 日本・韓国それぞれ、公的統計の人口構成比に基づき、男女別、年齢階級別、既婚・未婚別、東京（ソウル）圏とそれ以外（※）の目標回収数を母数割合に等しくなるように割り付け、その目標数を満たすよう回収。（詳細の割付については、p2-3参照）				
	・ 実際の回収数は、以下のとおり。				
	<日本>		<韓国>		
	性別	男性	1,016	男性	1,047
		女性	984	女性	953
	年齢	20～24歳	460	20～24歳	424
		25～29歳	467	25～29歳	527
		30～34歳	505	30～34歳	551
		35～39歳	568	35～39歳	498
	既婚／未婚	既婚	780	既婚	503
		未婚	1,220	未婚	1,497
	地域別	東京圏	661	ソウル圏	1,108
		東京圏以外	1,339	ソウル圏以外	892
合計		2,000	合計	2,000	

※東京圏：東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県
ソウル圏：ソウル市・京畿道・仁川市

※以下は本調査結果に基づく回答割合である。

1. 調査の概要

サンプル数割付＜日本＞

性別	年齢	分類	総数	結婚している ＜既婚＞	結婚していない ＜未婚＞
男性	20～24歳	全国	234	10	224
		東京圏	77	2	75
		東京圏以外	157	8	149
	25～29歳	全国	238	56	182
		東京圏	81	16	65
		東京圏以外	157	40	117
	30～34歳	全国	256	120	136
		東京圏	84	37	47
		東京圏以外	172	83	89
	35～39歳	全国	288	169	119
		東京圏	94	53	41
		東京圏以外	194	116	78
女性	20～24歳	全国	226	15	211
		東京圏	76	4	72
		東京圏以外	150	11	139
	25～29歳	全国	229	76	153
		東京圏	79	23	56
		東京圏以外	150	53	97
	30～34歳	全国	249	144	105
		東京圏	82	45	37
		東京圏以外	167	99	68
	35～39歳	全国	280	190	90
		東京圏	88	59	29
		東京圏以外	192	131	61
合計			2,000		

1. 調査の概要

サンプル数割付＜韓国＞

性別	年齢	分類	総数	結婚している ＜既婚＞	結婚していない ＜未婚＞
男性	20～24歳	全国	222	1	221
		ソウル圏	109	0	109
		ソウル圏以外	113	1	112
	25～29歳	全国	276	13	263
		ソウル圏	150	6	144
		ソウル圏以外	126	7	119
	30～34歳	全国	291	70	221
		ソウル圏	164	37	127
		ソウル圏以外	127	33	94
	35～39歳	全国	258	130	128
		ソウル圏	142	70	72
		ソウル圏以外	116	60	56
女性	20～24歳	全国	202	2	200
		ソウル圏	109	1	108
		ソウル圏以外	93	1	92
	25～29歳	全国	251	25	226
		ソウル圏	147	12	135
		ソウル圏以外	104	13	91
	30～34歳	全国	260	104	156
		ソウル圏	152	55	97
		ソウル圏以外	108	49	59
	35～39歳	全国	240	158	82
		ソウル圏	135	85	50
		ソウル圏以外	105	73	32
合計			2,000		

1. 調査の概要

1-3. アンケート項目一覧

■回答者の基本属性

- F1.性別
- F2.年齢
- F3.現在居住している都道府県
- F4.現在の居住地は、出身地域（生まれた都道府県）と異なるか
- F5.現在の居住地に住むようになったきっかけ【F4で「1.異なる」と回答した方】
- F6.結婚の有無
- F6_1.婚姻届提出の有無【F6で「1.結婚している」と回答した方】
- F7.子どもの人数
- F8.最後に卒業した学校、または現在在学中の学校
- F9.職業・雇用形態
- F10.勤務先の従業員数（本社・支社含む）
- F11.(1)個人の年間収入（去年の概算）
- F11.(2)世帯の年間収入（去年の概算）

I.結婚について

- Q1.現在、交際している異性の有無【結婚していないと回答した方】
- Q2.結婚についての考え方【結婚していないと回答した方】
- Q3.結婚の希望がかないやすくなると思う要素

II.出産・子育てについて

- Q4.「理想」と「実際に持つ予定」の子ども数
- Q5.希望通り子どもを産み育てられるようになると思う要素

III.働き方(仕事と家庭の両立を含む)について

- Q6.就職先(職場)を決める際に重要だと思うこと
- Q7.働き始めたタイミング
- Q8.転職を希望するか
- Q9.副業経験
- Q10.副業をする(したい)理由【Q9で副業をした経験を持つ、または今後副業を行いたいと回答した方】
- Q11.起業への関心

IV.日韓相互認識およびパートナーシップ

- Q12.韓国／日本の印象
- Q13.日韓の若者が共通課題解決に向けて協力すべきか

V.将来への希望と不安

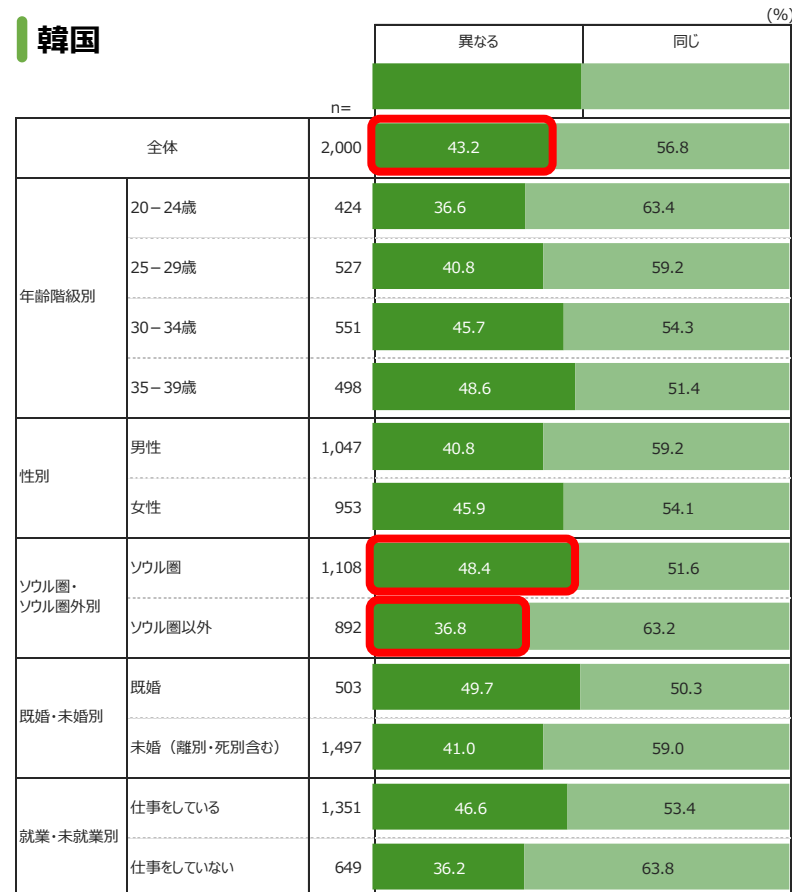
- Q14.将来における最も大きな不安要素
- Q15.(1)悩みや不安の相談先/結婚について
- Q15.(2)悩みや不安の相談先/就業について
- Q16.自分(自分たちの世代)が国の未来を明るくすることができると思うか

2. 調査結果のポイント：0.基本属性

2-1. 現在の居住地と出身地域【F4】

- 現在の居住地と出身地域が「異なる」と回答した割合は、日本が31.8%に対し、韓国は43.2%と約10ポイント高い。
- 両国とも東京圏／ソウル圏に居住する回答者の4～5割が出身地域と「異なる」と回答。一方、東京圏以外の回答者のうち、現在の居住地と出身地域が「異なる」割合は2割超であるのに対し、ソウル圏以外では3割超とやや高く、ソウル圏以外における主要地方都市への移動も一定程度存在する可能性。
- 現在の居住地に住み始めたきっかけは、両国とも進学や就職との回答が20～30%と多数であるが、韓国では、それに加えて「親の都合（住宅購入・転勤・転職・離婚など）」も約30%となっている。

F4.現在の居住地は、出身地域（生まれた都道府県）と異なりますか。(SA)



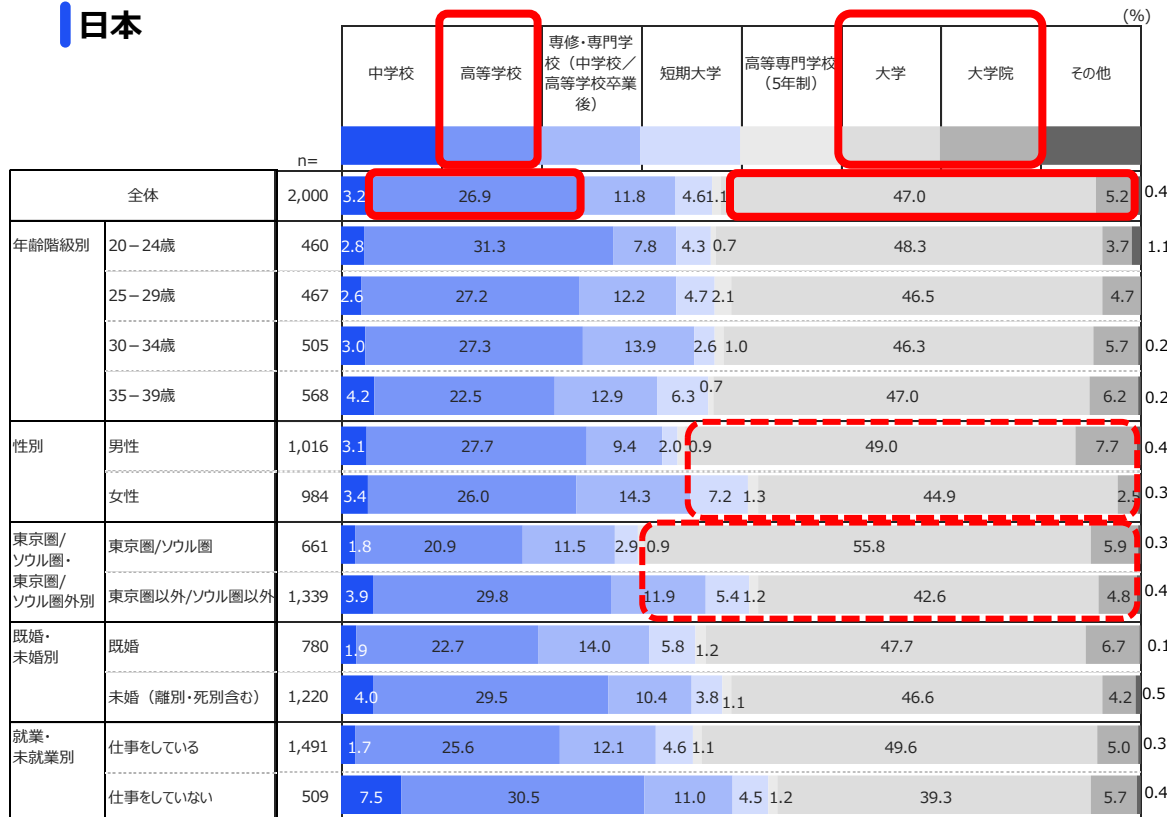
2. 調査結果のポイント：0.基本属性

2-2. 最後に卒業した学校【F8】

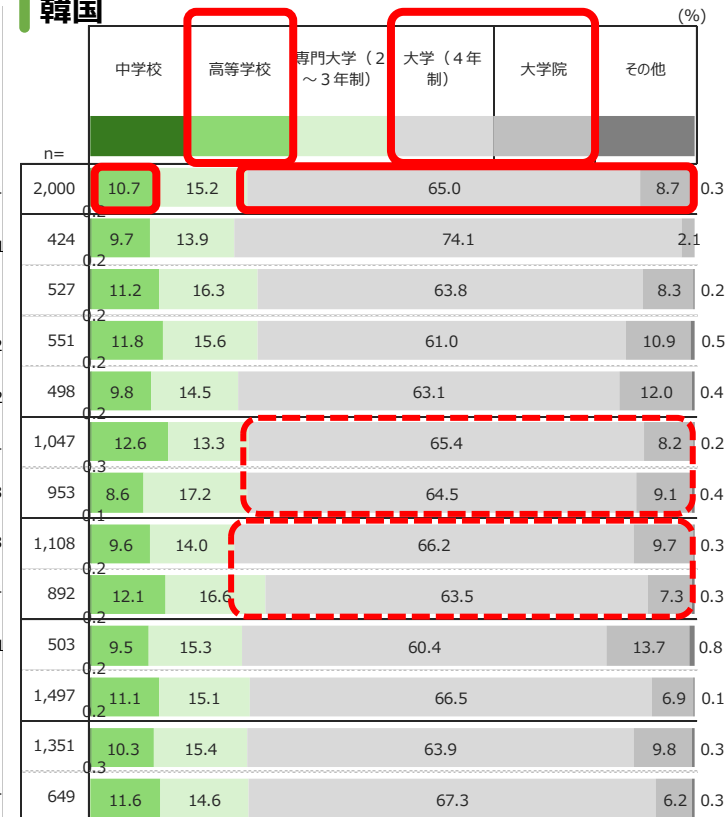
- 日本では「大卒以上」（4年生大学卒業+大学院修了）が52.2%に対し、韓国は73.7%と高く、高学歴化が進んでいる。日本では「高校卒業」が3割近くと高いが、高卒採用の求人が比較的多いことも反映していると考えられる。
- また、日本においては、最終学歴「大卒以上」が男性56.7%、女性47.4%（9.3ポイント差）と、男性の方がやや高学歴の傾向がみられるが、韓国では男女の差は小さい。
- 東京圏／ソウル圏と東京圏以外／ソウル圏以外の比較において、「大卒以上」の差が東京圏では東京圏以外と比較して+13.2ポイントの差があるが、ソウル圏ではソウル圏以外と比較して+2.7%ポイントにとどまり、日本ほど首都圏とそれ以外の学歴差がみられない。

F8.最後に卒業した学校、または現在在学中の学校を選択してください。(SA)

日本



韓国



3. 調査結果のポイント：I.結婚について

3-I-1. 現在未婚の人の交際状況【Q1】

- 日本においては「交際している異性はいない」が78.5%、韓国では67.8%。ともに、年代が「35～39歳」、未就業の場合、その割合がやや高い。

Q1.【F6で「2. 結婚していない」と回答した方】現在、交際している異性の方はいますか。(SA)

日本

			(%)		
			婚約者がいる	恋人として交際している異性がいる	交際している異性はいない
n=					
全体			1,220	1.6 19.8	78.5
年齢階級別	20～24歳	435	1.4 22.1		76.6
	25～29歳	335	1.2 23.9		74.9
	30～34歳	241	3.3 16.6		80.1
	35～39歳	209	1.0 12.4		86.6
性別	男性	661	1.4 15.6		83.1
	女性	559	2.0 24.9		73.2
東京圏・東京圏外別	東京圏	422	2.4 22.0		75.6
	東京圏以外	798	1.3 18.7		80.1
就業・未就業別	仕事をしている	838	2.0 22.9		75.1
	仕事をしていない	382	0.8 13.1		86.1

韓国

			(%)		
			婚約者がいる	恋人として交際している異性がいる	交際している異性はいない
n=					
全体			1,497	3.7 28.5	67.8
年齢階級別	20～24歳	421	0.5 29.5		70.1
	25～29歳	489	4.9 32.7		62.4
	30～34歳	377	5.3 25.2		69.5
	35～39歳	210	4.3 22.9		72.9
性別	男性	833	4.1 28.0		67.9
	女性	664	3.2 29.2		67.6
ソウル圏・ソウル圏外別	ソウル圏	842	3.4 31.0		65.6
	ソウル圏以外	655	4.0 25.3		70.7
就業・未就業別	仕事をしている	924	5.5 31.1		63.4
	仕事をしていない	573	0.7 24.4		74.9

3. 調査結果のポイント：I.結婚について

3-I-2. 自分自身の結婚について（「結婚していない」と回答した人）〔Q2〕

- 韓国は「結婚したい相手に出会えば結婚したい」が最も高く37.1%。一方、日本では「生涯結婚するつもりはない」が42.4%と最も高く、韓国では18.6%にとどまることから、結婚意欲に関して相違がみられる。
- 韓国では「生涯結婚するつもりはない」が男性12.7%、女性26.1%であり、女性の方が結婚意欲が低く、女性の高学歴化や社会進出が進み、意識に変化が表れ始めた可能性があると考えられる。
- 日本では、就業・未就業別での「生涯結婚するつもりはない」の回答の割合がそれぞれ37.8%、52.4%と約15ポイント差がある。

Q2.【F6で「2. 結婚していない」と回答した方】あなた自身の結婚について、どのように考えていますか。（SA）

日本

韓国

			(%)				(%)			
			すぐにでも結婚したいと思う	結婚したい相手に出会えば結婚したい	可能であれば（いつかは）結婚したい	生涯結婚するつもりはない	すぐにでも結婚したいと思う	結婚したい相手に出会えば結婚したい	可能であれば（いつかは）結婚したい	生涯結婚するつもりはない
n=										
全体			7.3	15.1	35.2	42.4	8.6	37.1	35.7	18.6
年齢階級別	20～24歳	435	5.7	18.9	37.7	37.7	6.2	41.6	37.3	15.0
	25～29歳	335	9.6	15.2	34.9	40.3	489	9.6	32.7	41.3
	30～34歳	241	6.2	11.6	36.1	46.1	377	8.8	39.5	29.7
	35～39歳	209	8.1	11.0	29.7	51.2	210	10.5	33.8	30.5
性別	男性	661	5.0	14.7	36.0	44.3	833	10.3	37.2	39.7
	女性	559	10.0	15.6	34.3	40.1	664	6.3	36.9	30.7
東京圏/ソウル圏・東京圏/ソウル圏外別	東京圏/ソウル圏	422	8.1	17.3	32.7	41.9	842	9.5	38.7	34.3
	東京圏以外/ソウル圏以外	798	6.9	13.9	36.6	42.6	655	7.3	35.0	37.6
就業・未就業別	仕事をしている	838	9.5	15.9	36.8	37.8	924	11.4	35.5	33.9
	仕事をしていない	382	2.4	13.4	31.9	52.4	573	4.0	39.6	38.7

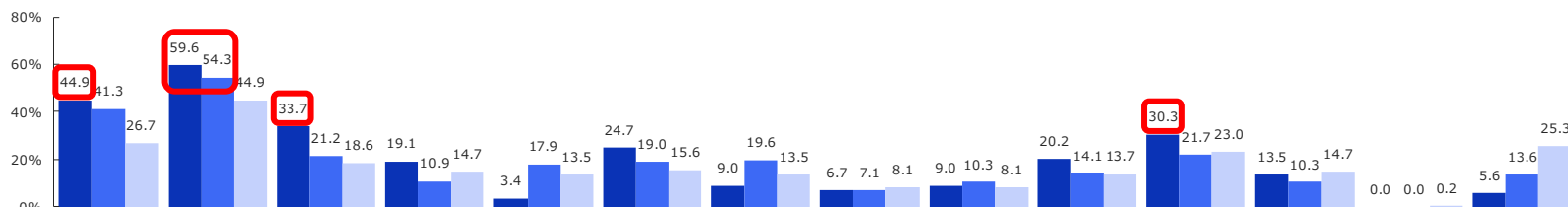
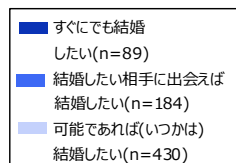
3. 調査結果のポイント：Ⅰ.結婚について

3-I-3. どのようなことがあれば結婚の希望がかないやすくなると思うか【Q3】 ※1~3位合算

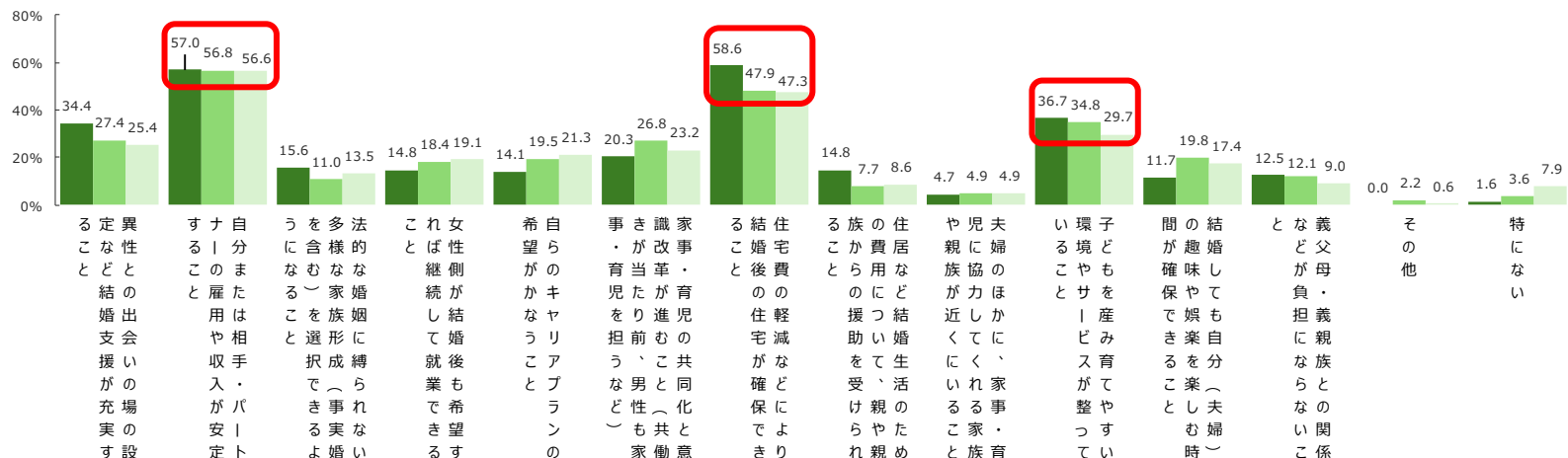
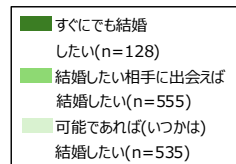
- 未婚者における結婚意欲を段階別（「すぐにでも結婚したい」「結婚したい相手に出会えば結婚したい」「可能であれば結婚したい」）にみると、日本の結婚意欲が高い人と韓国との意欲段階においても「自分または相手・パートナーの雇用や収入の安定」が50%を超えて高い。
- 日本の結婚意欲の高い人では、「出会いの場」「法的な婚姻に縛られない」「結婚しても自分の趣味を楽しむ」が比較的高い。
- 韓国では、「雇用や収入の安定」と同程度に「住宅費の軽減などにより結婚後の住宅が確保できること」があげられ（特に「すぐにでも結婚したい」人）、次いで「子どもを産み育てやすい環境やサービスが整っていること」が高い。
- 日本・韓国とも、夫婦の経済的基盤が重要な要素で、日本においては、結婚の前段階における交際、出会いの場などの親密性基盤への対応ニーズがうかがえる。韓国では、「結婚するには男性が住宅を準備する」などの社会規範への対応のほか、出産・子育て環境の整理、父親の家事・育児参加などの回答が多く、結婚と出産・子育てがつながっていると考えられる。

Q3.あなたは、次のうちどのようなことがあれば結婚の希望がかないやすくなると思いますか。
該当するものを1位から3位まで選択してください。

日本



韓国



3. 調査結果のポイント：Ⅱ.出産・子育てについて

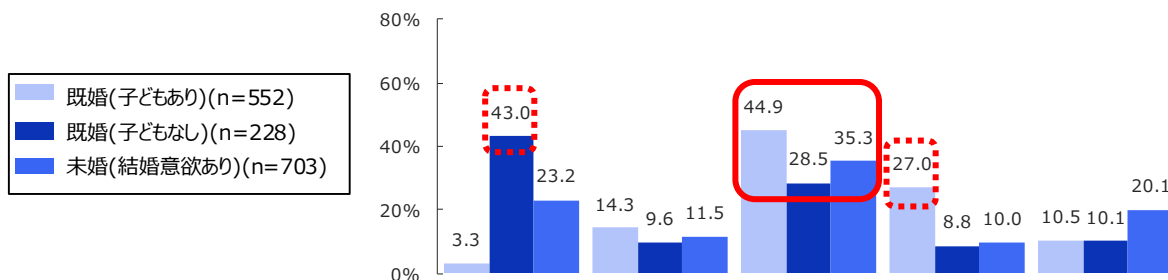
3-Ⅱ-1. 子どもを持つとした場合の理想の子ども数と実際に持つ予定の子ども数 [Q4]

(1) 理想子ども数

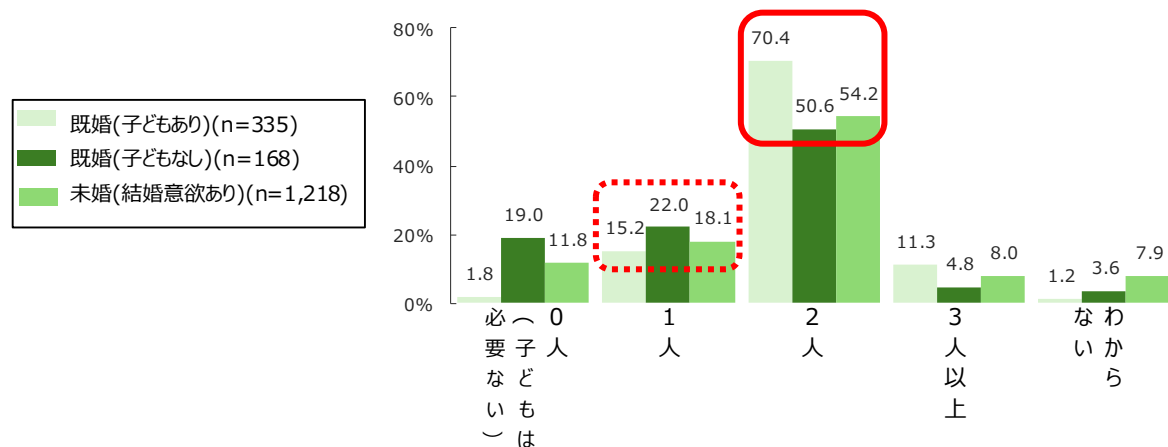
- 理想子ども数について、「既婚（子どもあり）」「既婚（子どもなし）」「未婚（結婚意欲あり）」の3分類で結果をみた。
- 日本では「既婚（子どもあり）」は「2人」が44.9%、「3人以上」が27.0%。「既婚（子どもなし）」は「0人」が43.0%、「2人」が28.5%。「未婚（結婚意欲あり）」は「2人」が35.3%、「0人」が23.2%。
- 韓国では「既婚（子どもあり）」は「2人」が70.4%。「既婚（子どもなし）」は「2人」が50.6%、「1人」が22.0%。「未婚（結婚意欲あり）」は「2人」が54.2%、「1人」が18.1%。
- 日本と韓国では、「2人」が最も多いことは共通するものの、日本では「既婚者（子どもあり）」が「3人以上」を選択している他は「0人」も多い一方、韓国では「1人」を選択する割合が高い。

Q4.①子どもを持つとしたら、何人が理想だと思いますか。(SA)

日本



韓国



3. 調査結果のポイント：Ⅱ.出産・子育てについて

3-Ⅱ-1. 子どもを持つとした場合の理想の子ども数と実際に持つ予定の子ども数〔Q4〕

(2) 予定子ども数

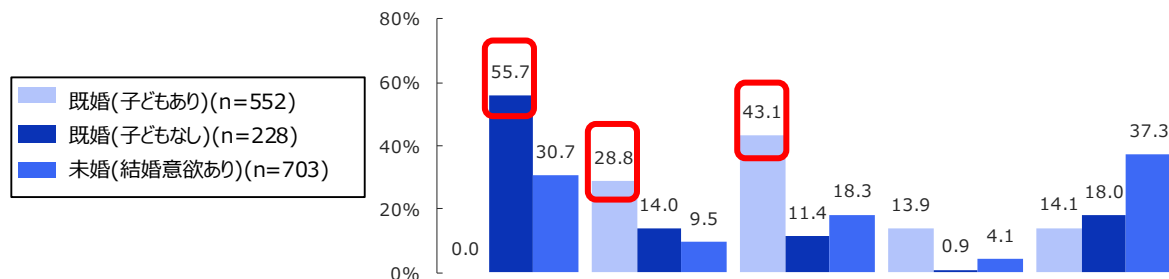
- 予定子ども数について、「既婚（子どもあり）」「既婚（子どもなし）」「未婚（結婚意欲あり）」の3分類で結果をみた。
- 日本では「既婚（子どもあり）」は「2人」が43.1%、「1人」が28.8%。「既婚（子どもなし）」は「0人」が55.7%。「未婚（結婚意欲あり）」は「0人」が30.7%、「2人」が18.3%。
- 韓国では「既婚（子どもあり）」は「2人」が48.1%、「1人」が36.1%。「既婚（子どもなし）」は「2人」が33.3%、「1人」が26.2%。「未婚（結婚意欲あり）」は「2人」が28.9%。

(3) 理想と予定子ども数の差

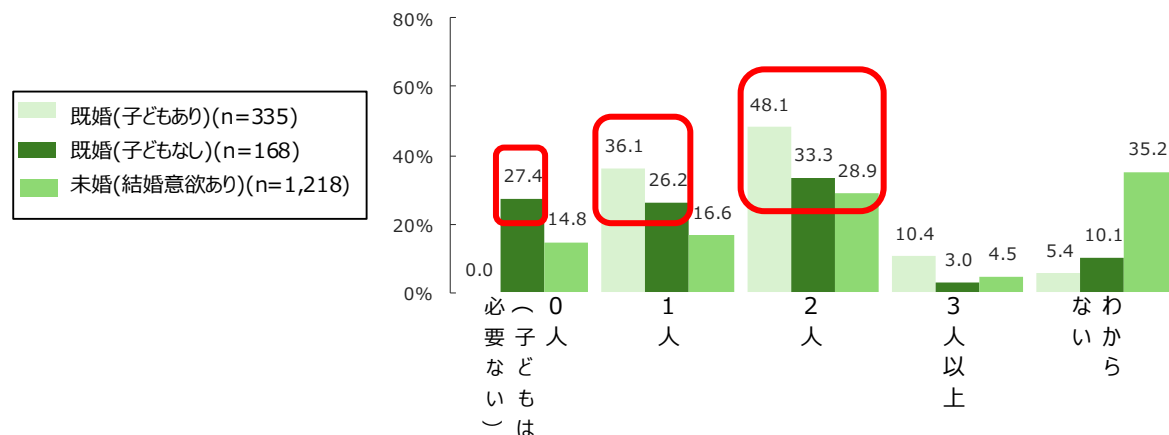
- 日本と韓国とも、理想子ども数よりも予定子ども数が下回る割合が高くなっている。

Q4.②実際に持つ予定の子ども数は何人ですか。(SA)

日本



韓国



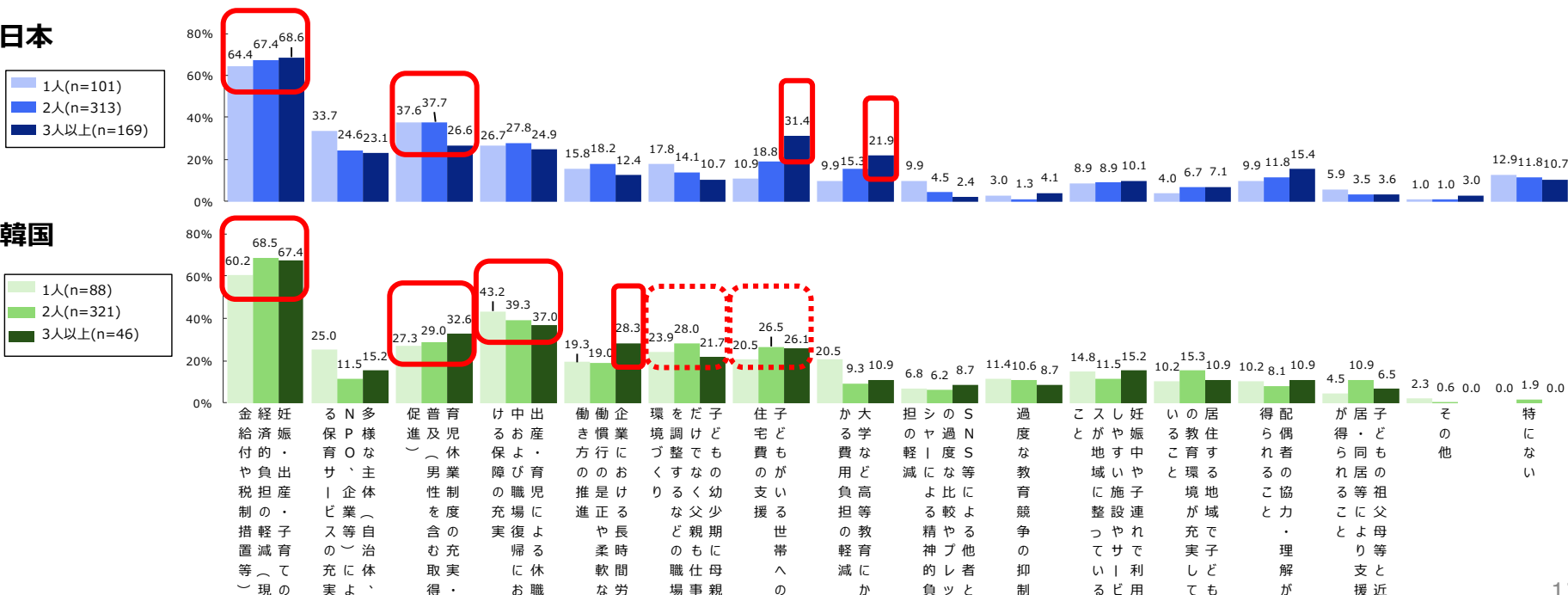
3. 調査結果のポイント：Ⅱ.出産・子育てについて

3-Ⅱ-2. どのようなことがあれば、安心して希望通り子どもを産み育てられると思うか【Q5】 ※1～3位合算

- 既婚者のうち子どもを持ちたいと思う人に対して、何があると希望通りに子どもを持つことができるようになるかを探るため、「希望子ども数」の人数別（1人、2人、3人以上）に、どのような政策が後押しになると考えているかをみた。
- 日本では、いずれの子ども数でも「妊娠・出産・子育ての経済的負担の軽減」「育児休業制度の充実・普及」があげられており、「3人以上」の子どもを理想とする人は、他と比較して「子どもがいる世帯への住宅費」「高等教育にかかる費用負担の軽減」が高くなっている。
- 韓国では、日本と同様「妊娠・出産・子育ての経済的負担の軽減」が最も高く、次いで「出産・育児による休職中および職場復帰における保証の充実」「育児休業制度の充実・普及」があげられている。また、「3人以上」の子どもを理想とする人は、「企業における長時間労働慣行の是正や柔軟な働き方の推進」が比較的高い。さらに、韓国では、「子どもの幼少期に母親だけでなく父親も仕事を調整するなどの職場環境づくり」「子どもがいる世帯への住宅費の支援」が日本に比較して高い。

Q5.あなたは、次のうちどのようなことがあれば、安心して希望通り子どもを産み育てられるようになりますか。該当するものを1位から3位まで選択してください。

日本



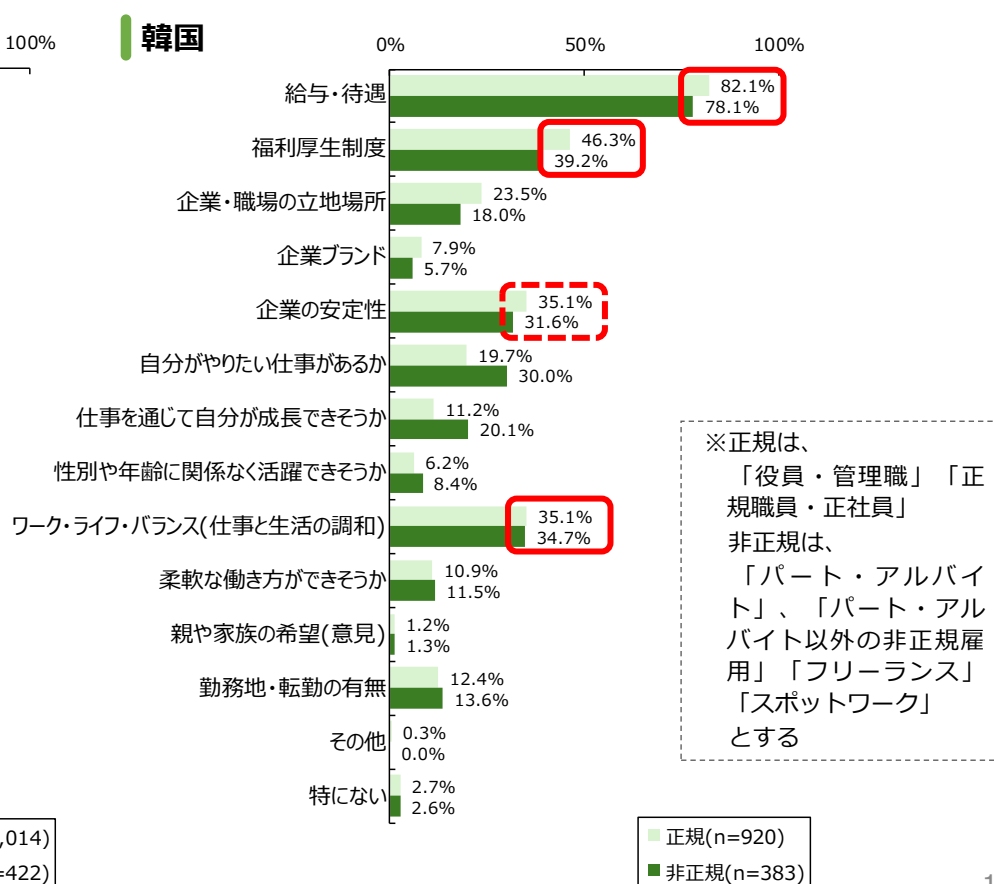
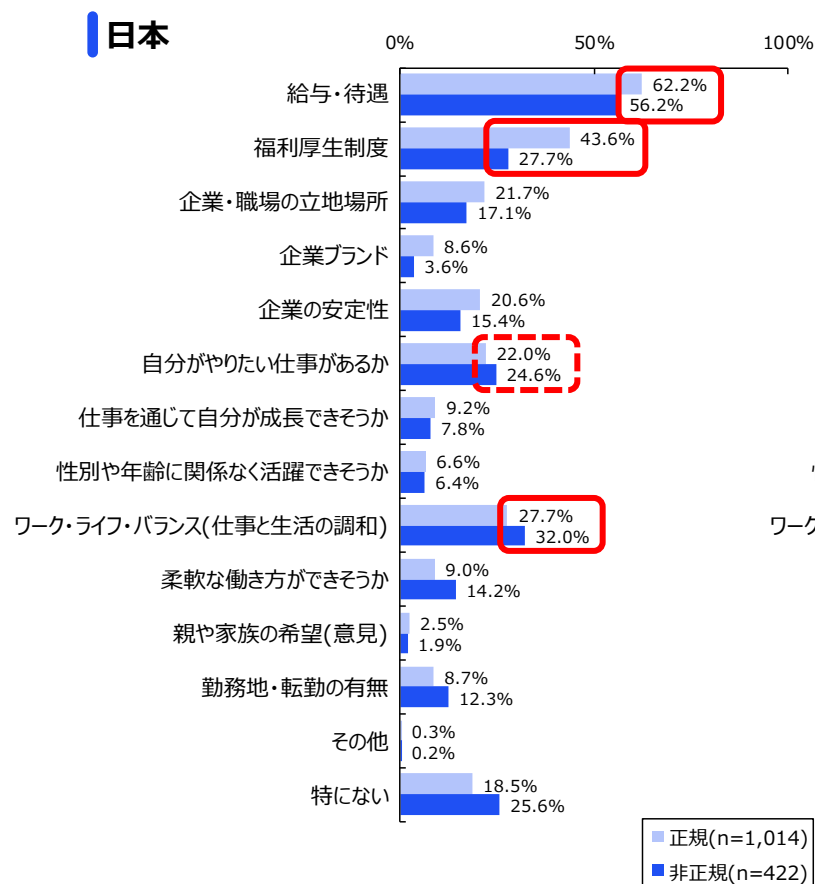
3. 調査結果のポイント：Ⅲ.働き方について

3-Ⅲ-1. 就職先（職場）を決める際に、重要だと思うこと【Q6】 ※1位～3位合算

- 日本・韓国ともに、正規・非正規によらず、1位2位3位は「給与・待遇」「福利厚生制度」「ワーク・ライフ・バランス」。韓国のほうがその割合が高い。
- 韓国では「企業の安定性」が3位の「ワーク・ライフ・バランス」とほぼ同率。日本では「自分がやりたい仕事があるか」が第4位。
- 日本・韓国とも「自分がやりたい仕事があるか」は、非正規の人のほうがやや高い。

Q6.就職先（職場）を決める際に、あなたが重要だと思うことについてお尋ねします。

次の選択肢を見て、該当するものを1位から3位まで選択してください。



3. 調査結果のポイント：Ⅲ.働き方について

3-Ⅲ-2. 最終学歴卒業後の就業状況 [Q7]

- 就業している人について、日本では「卒業と（ほぼ）同時に働いた」が74.8%に対し、韓国は46.5%。
- 韓国においては、既婚・未婚別の差が大きく、既婚者では約6割が「卒業と（ほぼ）同時に働いた」のに対し、未婚では約4割にとどまる。日本においては未婚・既婚とも7～8割と差が小さく、韓国における大学卒業後の就業困難の影響が結婚行動に影響している可能性がうかがえる。

Q7.最終学歴を卒業した後、すぐに働き始めましたか（就職、自営業、創業を含む）。(SA)

日本

日本

			(%)				
			卒業と（ほぼ）同時に働いた	卒業後1年以内に働いた	卒業後1年以上2年以内に働いた	卒業後3年以上たってから働いた	
n=							
全体			1,491	74.8	10.4	6.1	8.7
年齢階級別	20－24歳	261	68.2	16.1	8.8	6.9	
	25－29歳	361	74.8	7.5	6.4	11.4	
	30－34歳	419	76.4	11.9	3.3	8.4	
	35－39歳	450	77.1	8.0	6.9	8.0	
性別	男性	798	72.8	12.3	5.5	9.4	
	女性	693	77.1	8.2	6.8	7.9	
東京圏・東京圏外別	東京圏	508	72.6	11.0	6.7	9.6	
	東京圏以外	983	75.9	10.1	5.8	8.2	
既婚・未婚別	既婚	653	78.4	10.7	5.1	5.8	
	未婚（離別・死別含む）	838	72.0	10.1	6.9	11.0	

韓国

韓国

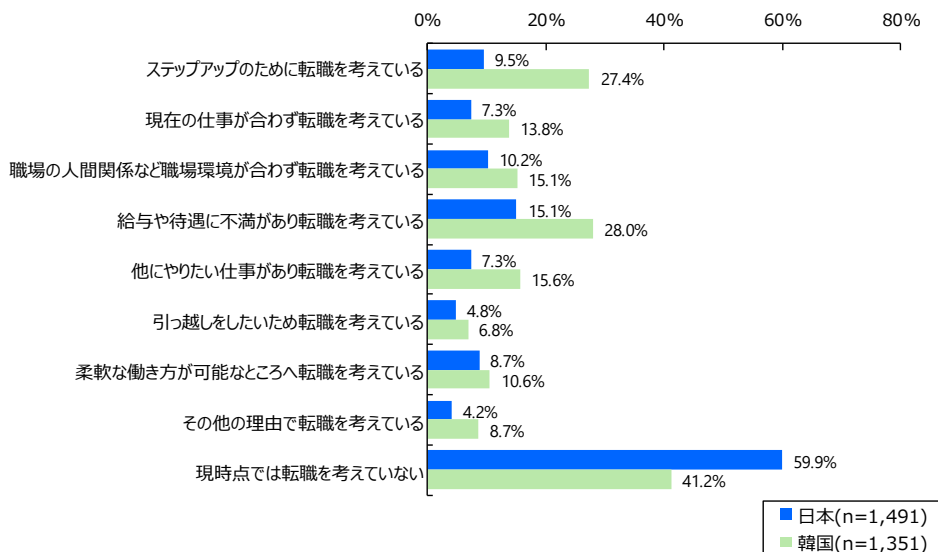
			(%)				
			卒業と（ほぼ）同時に働いた	卒業後1年以内に働いた	卒業後1年以上2年以内に働いた	卒業後3年以上たってから働いた	
n=							
全体			1,312	46.5	22.6	16.5	14.3
年齢階級別	20－24歳	123	46.3	30.1	19.5	4.1	
	25－29歳	328	42.1	24.7	19.8	13.4	
	30－34歳	448	43.1	22.3	16.7	17.9	
	35－39歳	413	53.8	19.1	12.8	14.3	
性別	男性	692	43.8	21.8	18.6	15.8	
	女性	620	49.5	23.5	14.2	12.7	
ソウル圏・ソウル圏外別	ソウル圏	759	46.8	23.5	15.9	13.8	
	ソウル圏以外	553	46.1	21.5	17.4	15.0	
既婚・未婚別	既婚	424	57.5	20.3	14.4	7.8	
	未婚（離別・死別含む）	888	41.2	23.8	17.6	17.5	

3. 調査結果のポイント：Ⅲ.働き方について

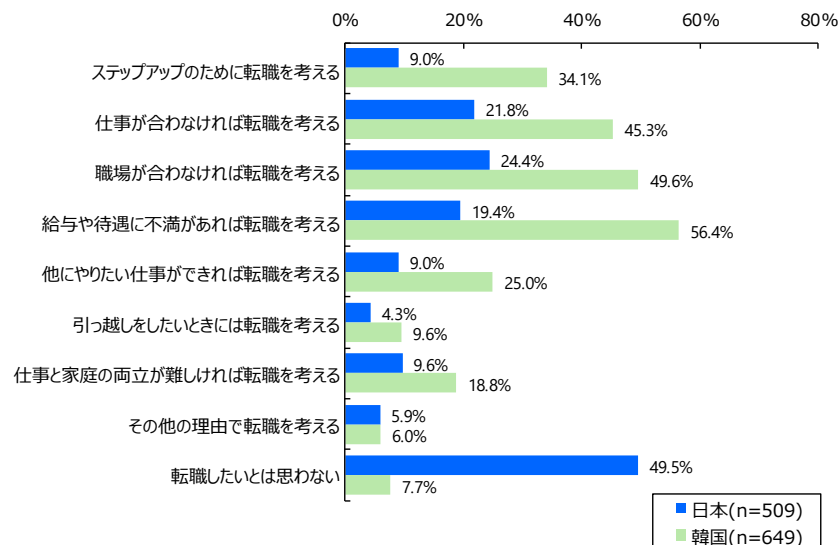
3-Ⅲ-3. 転職や副業、起業への関心 [Q8～Q11]

- 転職や副業、起業などの働き方に関する意向は、全般的に韓国の若者において意欲的な傾向がみられる。

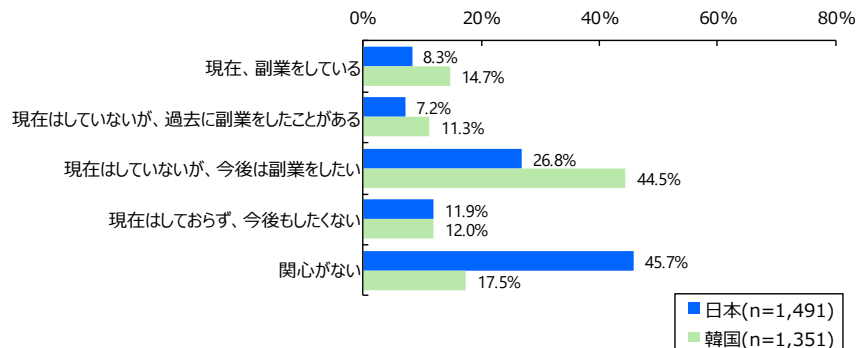
Q8_1.【就業している人】転職を希望しますか。(MA/3つまで)



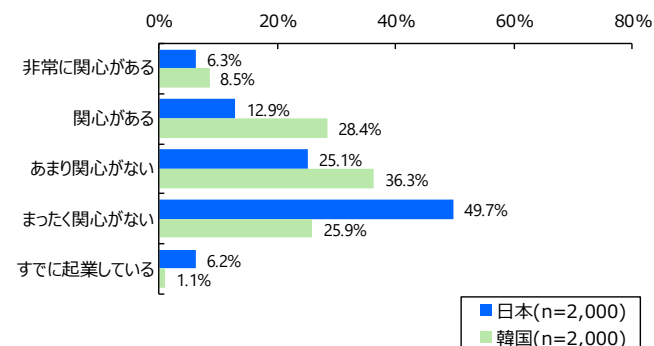
Q8_2.【就業していない人】転職を希望しますか。(MA/3つまで)



Q9 .あなたは本業以外に副業（ダブルワーク・マルチジョブ）をしている（したことがある）、または今後したいと思いますか。(SA)



Q11 .起業に関心がありますか。(SA)



3. 調査結果のポイント：Ⅳ.日韓相互認識およびパートナーシップ

3-Ⅳ-1. 日韓の若者が共通課題解決に向けて協力すべきか〔Q13〕

- 日本においては、「そう思う（「そう思う」と「ややそう思う」の合計）」が23.7%、「そう思わない（「あまりそう思わない」と「そう思わない」の合計）」が26.3%、韓国においてはそれぞれ40.1%、30.3%となっている。日本においては、「わからない」が19.4%と韓国の7.9%に比較して高い。＜※次頁参照＞
- 韓国においては、男性の「そう思う」が51.8%に対して、女性は27.3%と差が大きい。＜※次頁参照＞

日本

Q13.日韓の若者が共通課題（少子化など）の解決に向けて協力すべきだと思いますか。(SA)

			そう思う・計			そう思わない・計			(%)	そう思う・計	そう思わない・計
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない			
n=											
全体			2,000	6.8	16.9	30.7	12.4	13.9	19.4	23.7	26.3
年齢階級別	20－24歳	460	10.0	21.3	27.4	12.6	7.8	20.9	31.3	20.4	
	25－29歳	467	6.2	15.2	32.1	11.8	13.5	21.2	21.4	25.3	
	30－34歳	505	6.1	13.7	31.7	12.1	17.6	18.8	19.8	29.7	
	35－39歳	568	5.3	17.4	31.2	13.0	15.8	17.3	22.7	28.9	
性別	男性	1,016	8.0	17.7	29.6	10.8	16.1	17.7	25.7	27.0	
	女性	984	5.6	16.0	31.7	14.0	11.6	21.1	21.5	25.6	
東京圏・東京圏外別	東京圏	661	7.1	18.5	27.4	12.0	16.3	18.8	25.6	28.3	
	東京圏以外	1,339	6.6	16.1	32.3	12.6	12.7	19.7	22.7	25.3	
既婚・未婚別	既婚	780	7.2	19.0	31.9	13.2	14.7	14.0	26.2	27.9	
	未婚（離別・死別含む）	1,220	6.6	15.5	29.8	11.9	13.4	22.9	22.0	25.2	
就業・未就業別	仕事をしている	1,491	7.0	17.2	30.8	12.9	14.2	17.9	24.3	27.0	
	仕事をしていない	509	6.1	15.7	30.3	11.0	13.2	23.8	21.8	24.2	

3. 調査結果のポイント：Ⅳ.日韓相互認識およびパートナーシップ

3-Ⅳ-1. 日韓の若者が共通課題解決に向けて協力すべきか〔Q13〕

Q13.日韓の若者が共通課題（少子化など）の解決に向けて協力すべきだと思いますか。（SA）

韓国

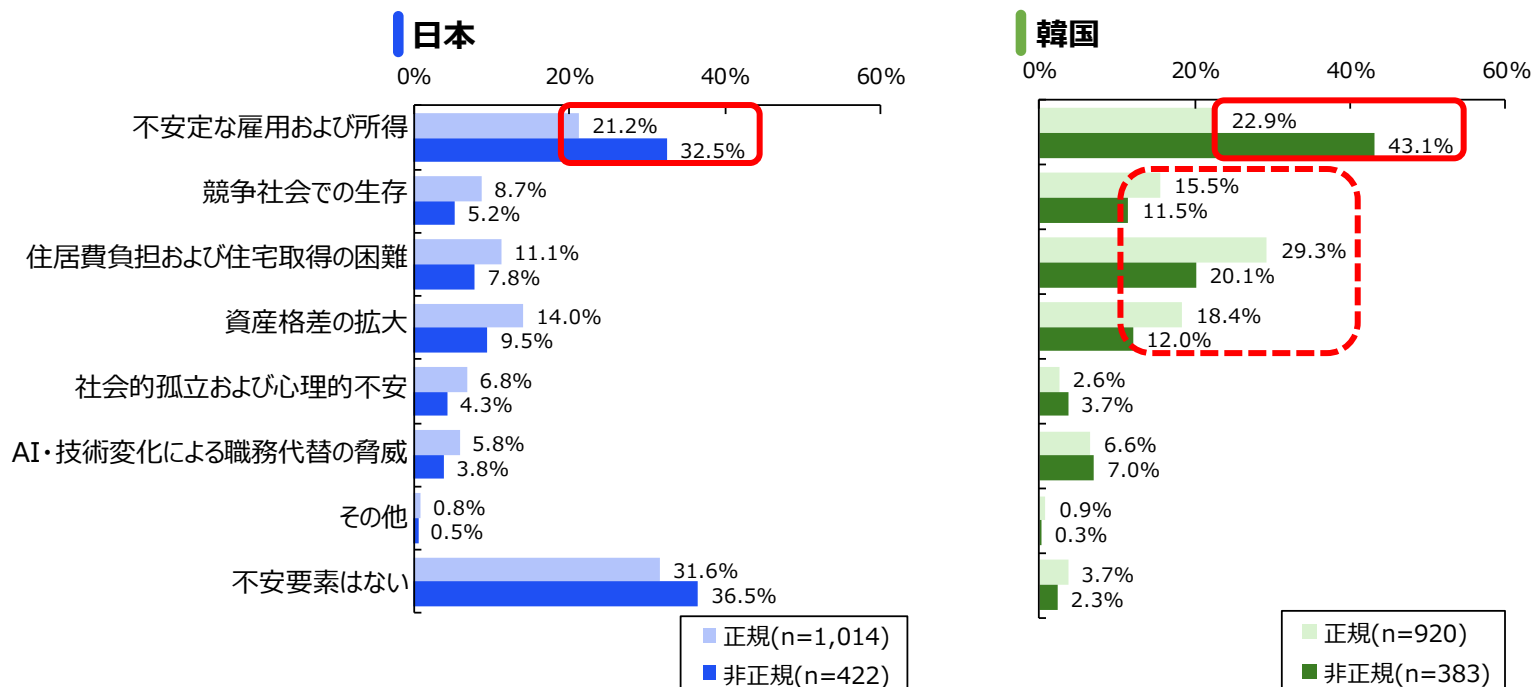
			そう思う・計			そう思わない・計				
			そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	そう思う・計	そう思わない・計
n=										
全体			13.7	26.5	21.8	17.7	12.6	7.9	40.1	30.3
年齢階級別	20－24歳	424	13.9	31.4	21.7	17.2	8.3	7.5	45.3	25.5
	25－29歳	527	12.5	24.7	21.3	18.8	13.5	9.3	37.2	32.3
	30－34歳	551	14.2	22.7	24.7	17.1	13.1	8.3	36.8	30.1
	35－39歳	498	14.1	28.3	19.1	17.7	14.7	6.2	42.4	32.3
性別	男性	1,047	19.6	32.2	22.9	11.9	6.0	7.4	51.8	18.0
	女性	953	7.1	20.1	20.5	24.0	19.7	8.5	27.3	43.8
ソウル圏・ソウル圏外別	ソウル圏	1,108	13.4	26.1	21.8	17.5	13.9	7.3	39.5	31.4
	ソウル圏以外	892	13.9	26.9	21.7	17.9	10.9	8.6	40.8	28.8
既婚・未婚別	既婚	503	12.5	30.0	20.5	18.1	12.9	6.0	42.5	31.0
	未婚（離別・死別含む）	1,497	14.0	25.3	22.2	17.6	12.4	8.6	39.3	30.0
就業・未就業別	仕事をしている	1,351	14.5	26.5	22.1	16.5	13.5	6.9	41.0	30.1
	仕事をしていない	649	11.9	26.3	21.1	20.2	10.5	10.0	38.2	30.7

3. 調査結果のポイント：V. 将来への希望と不安

3-V-1. 自身の将来の最も大きな不安要素【Q14】

- 日本・韓国とも「不安定な雇用及び所得」が不安要素として高く、非正規のほうが正規よりも高い。韓国では「住居費負担」「資産格差」「競争社会での生存」がいずれも日本よりも高い。
- なお、日本では「不安要素はない」が最も高くなっているが、設問は「自身の不安要素」を聞いており、「その他」や「自由記入」（Q17）をみると、当面、自分自身に不安はないが、社会保障や物価高、紛争など経済や社会への不安要素をもっていると考えられる。

Q14.あなたの将来において、最も大きな不安要素は何ですか。（SA）



※「その他」は少数だが、

- 日本においては、「少子高齢化による社会保障費の増大」など社会保険や財政に関すること（5件）、「物価高による支出の増大」など経済社会に関すること（4件）、「漠然とした不安」など明確に言語化できないこと（3件）など
- 韓国においては、「結婚や子育てにかかる費用」（3件）、「職場の就業制度」「住宅費や休業手当への支援」（各1件）などの記載がみられる。

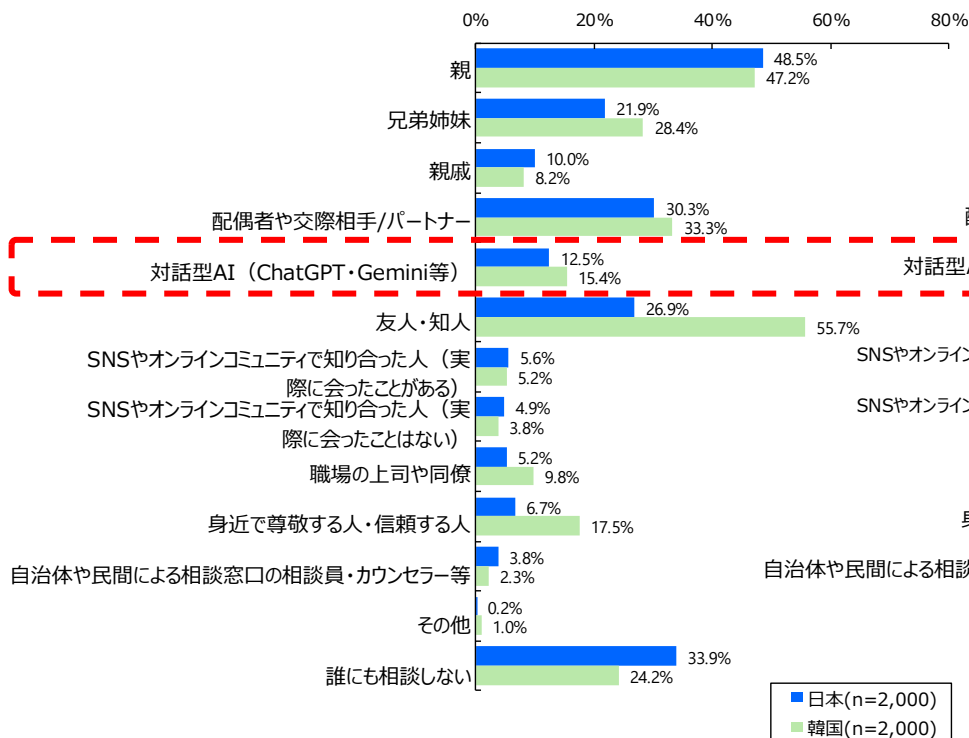
3. 調査結果のポイント：V. 将来への希望と不安

3-V-2. 悩みや不安の相談先【Q15】 ※1位～3位合算

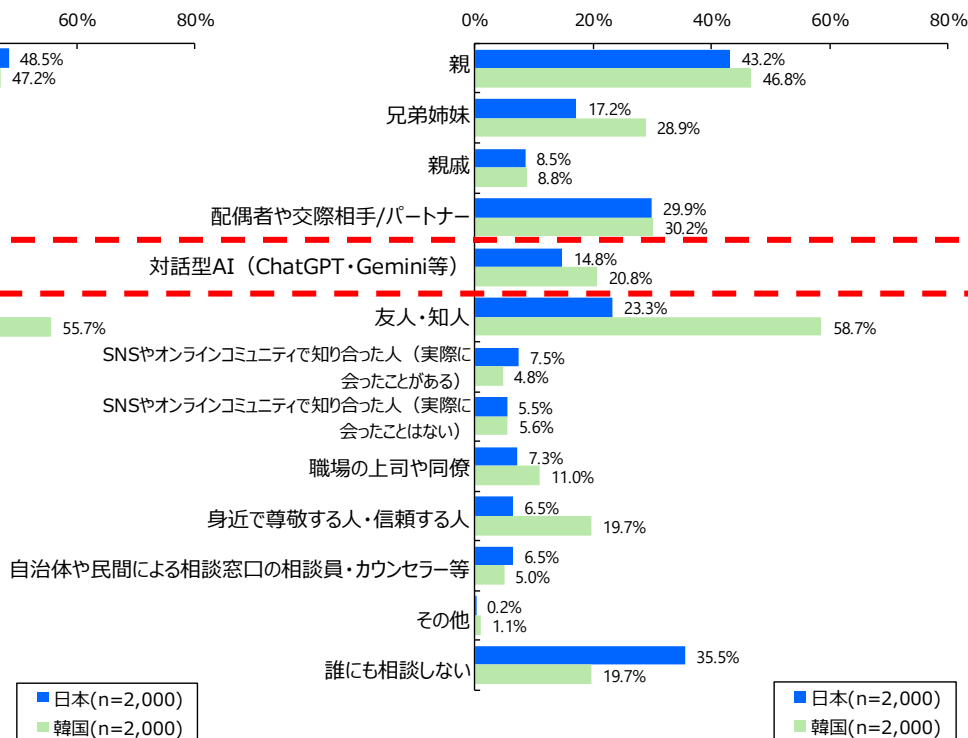
- **【結婚に関する悩みや不安】** 日本・韓国とも順番には違いがあるが、上位3位は「親」「友人・知人」「配偶者や交際相手」。「対話型AI」は両国とも1割を超え、日本12.5%、韓国15.4%。
- **【就業に関する悩みや不安】** 日本・韓国とも順番には違いがあるが、上位3位は「親」「友人・知人」「配偶者や交際相手」。「対話型AI」は、日本では14.8%、韓国では20.8%。

Q15.あなたは、結婚や就業などのライフイベントで悩みや不安ごとがあった場合、誰に相談しますか。
次の選択肢から相談することが多い順に1～3位まで回答してください。

①結婚に関する悩みや不安



②就業に関する悩みや不安

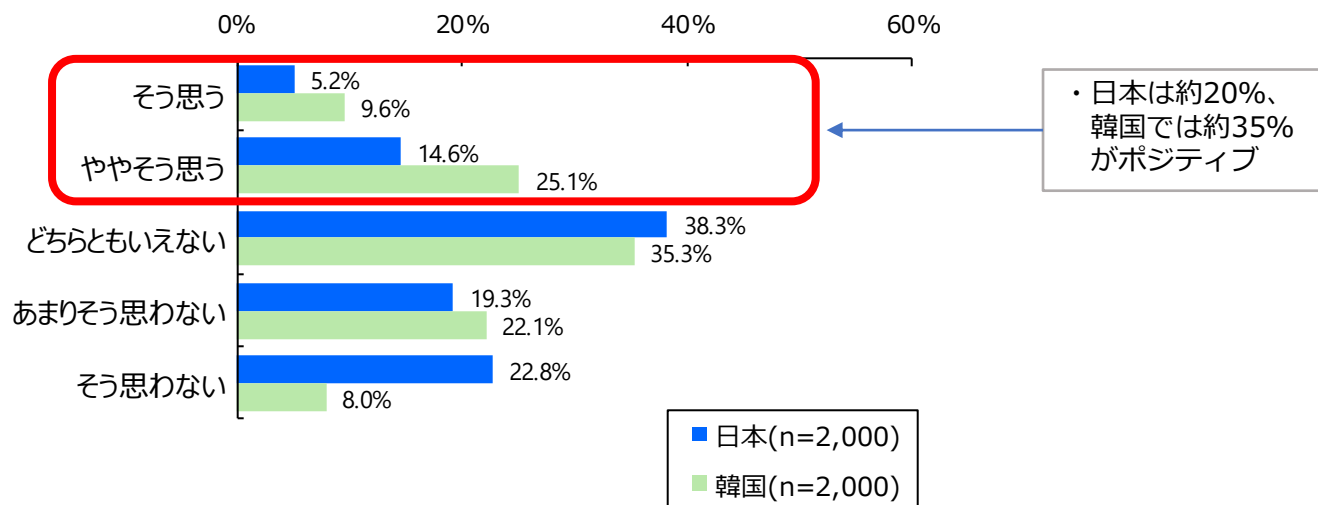


3. 調査結果のポイント：V.将来への希望と不安

3-V-3. 自分（自分たちの世代）が国の未来を明るくすることができると思うか【Q16】

- 日本においては、「そう思う（「そう思う」と「ややそう思う」の合計）」が19.8%、「そう思わない（「あまりそう思わない」と「そう思わない」の合計）」が42.1%、韓国においてはそれぞれ34.7%、30.1%となっている。

Q16.あなたは、自分（自分たちの世代）が国の未来を明るくすることができますか。（SA）



3. 調査結果のポイント：V.将来への希望と不安

3-V-3. 自分（自分たちの世代）が国の未来を明るくすることができると思うか【Q16】

- 将来における希望と不安の程度と結婚意欲の関係をみると、日本も韓国も、将来に対する自分（自分たち）の力を信じているほうが、結婚意欲が高いと言える。

Q16.自分が国の未来を明るくすることができると思うか × Q2.自身の結婚についてどう考えているか

			すぐにでも結婚したいと思う		結婚したい相手に出会えば結婚したい	可能であれば（いつかは）結婚したい	生涯結婚するつもりはない
n=							
日本	全体	1,220	4.9	9.1	20.2		27.8
	そう思う	51	23.5		29.4	37.3	9.8
	ややそう思う	144	11.1	29.9		44.4	14.6
	どちらともいえない	464	6.3	15.7	39.7	38.4	
	あまりそう思わない	231	7.4	15.2	37.7	39.8	
	そう思わない	330	4.5	5.5	23.0	67.0	
韓国	全体	1,497	8.6	37.1		35.7	18.6
	そう思う	130	16.9	40.8		33.1	9.2
	ややそう思う	356	9.6	44.1		36.2	10.1
	どちらともいえない	536	8.0	38.6		37.7	15.7
	あまりそう思わない	340	5.9	32.4		33.2	28.5
	そう思わない	135	6.7	20.7	35.6	37.0	

3. 調査結果のポイント：V.将来への希望と不安

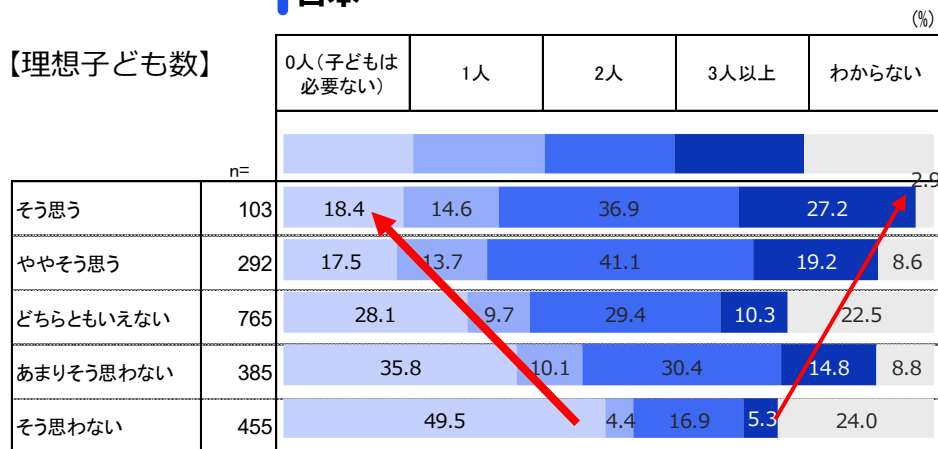
3-V-4. 自分（自分たちの世代）が国の未来を明るくすることができると思うか【Q16】

- 将来における希望と不安の程度と理想の子ども数、実際に持つ予定の子ども数の関係をみると、日本も韓国も、将来に対する自分（自分たち）の力を信じているほうが、持ちたいと思う子ども数が多いと言える。

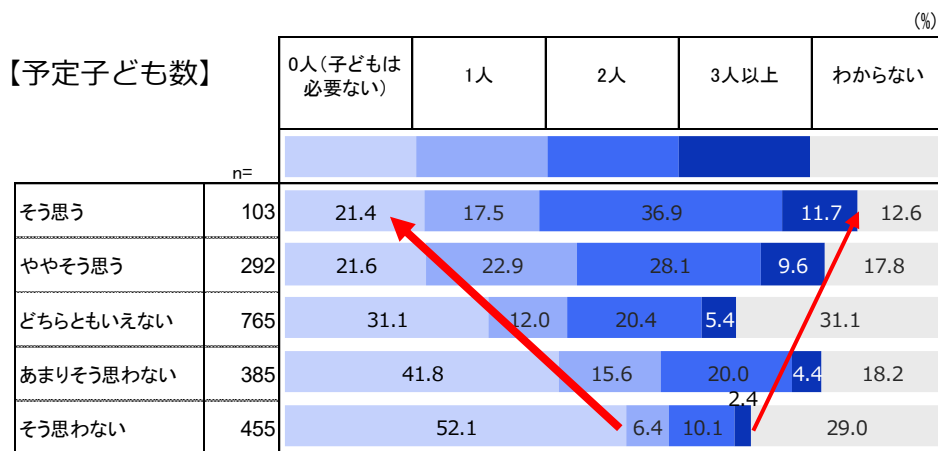
Q16.自分が国の未来を明るくすることができると思うか × Q4.理想子ども数、予定子ども数

日本

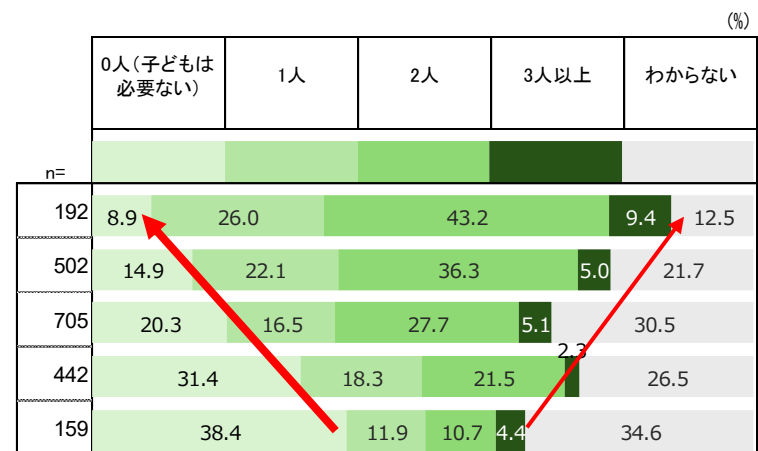
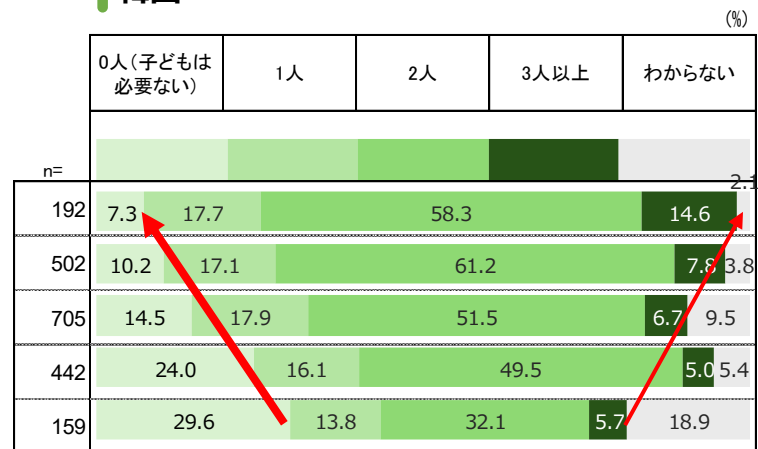
【理想子ども数】



【予定子ども数】



韓国



自由意見【Q17】

- ワードクラウド（Word Cloud）の手法を用いて、自由意見を日本・韓国／既婚・未婚に分けて分析。

* ワードクラウド…テキストデータを視覚的にわかりやすく表現する方法の一つ。データ内で頻繁に使用される単語を視覚的に強調し、そのデータ内でどういった単語がよく使われているのかを直感的に捉えることができる。

- 日本の既婚者での特徴的なワードは【子ども、子育て、お金、生活、給与、税金、物価】など

具体的に、**既婚女性**の声を拾うと、「**働き方との両立**」「**子育て支援**」を求める声が多く、「子育てしながら働くことに会社も世の中ももっと理解してほしい」「出産・育児には経済負担も多く、物価が高く将来が不安」「結婚・出産と女性がキャリアを捨てなければならないという風土が残っている」など。「子育ては楽しい」という声もある。

また、**既婚男性**の声を拾うと、「**子育て支援**」のほか「**政策への不満**」が聞かれる一方、「親世代よりも制度が充実し、不安は軽減されている」という評価の声もある。

- 日本の未婚者での特徴的なワードは【結婚、子ども、不安、負担、社会】など

具体的に、**未婚女性**の声を拾うと、「**将来不安**」が大きく、「結婚後や子育ての時期の生活を安定して設計できるかわからない」「自分が生きていて辛いのに子どもにまで同じ思いをさせたくない」という「将来の生活不安」が特徴的である。「キャリアの積み重ねに障害になる」との声もある。

また、**未婚男性**の声を拾うと、女性よりも不安の声は少ないものの「**将来が不安**」という声とともに「**多様な生き方**」への言及もある。「価値観が多様であり結婚しなくてもよい」との声や「子育て世代に財源を使うべき」との声もある。

- 韓国の既婚者での特徴的なワードは【子ども、育児、支援、育児休業、環境、職場】など

具体的に、**既婚女性**の声を拾うと、「**働き方との両立**」「**育休制度**」の充実を求めることが多く、「結婚や出産後も仕事を続けられる環境」「ワーキングマザーは肩身が狭い」「中小企業の福利厚生が薄い」など。また、「パートでも働ける仕事が少ない」など労働環境への不満もある。

また、**既婚男性**の声を拾うと、企業に対する「**子育て支援**」を求める声が多く、「家庭を大事にすると職場で取り残される」「長時間労働文化の見直し」「子育てと仕事の両立は簡単ではない」など。「マンション価格が高騰し、生活が安定しない」と住宅価格への言及もある。

- 韓国の未婚者での特徴的なワードは【結婚、出産、女性、安定、仕事】など

具体的に、**未婚女性**の声を拾うと、「**女性負担・男女格差**」の声が多く、「出産と仕事を両立させる女性に対する不利益や社会的な偏見がある」「男女の役割に対する固定的観念がある」など。また、「出産後の女性のキャリア中断を克服するのは難しい」「妊婦に柔軟な勤務制度を」と企業内の制度への意見もある。

また、**未婚男性**の声を拾うと、「**政治・政策への不満**」「**住居問題解消**」への声が多い。「分断の解消」「零細企業への目配り」「住宅問題の解決」「一人暮らしにも支援を」など。また、「周囲の目を気にせずに済む国にしてほしい」「結婚の利点を伝えられるロールモデルが必要」という声もある。

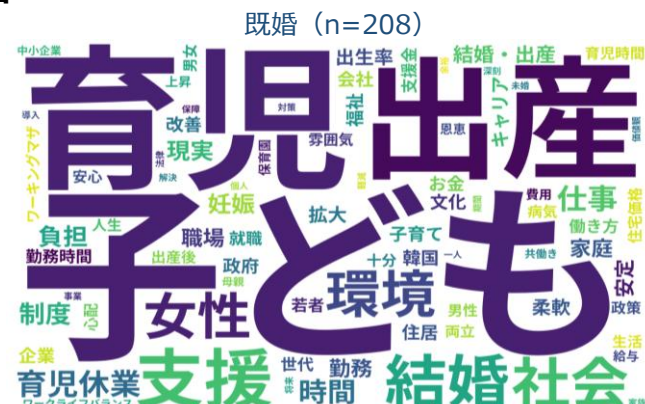
日本



未婚 (n=182)



韓国

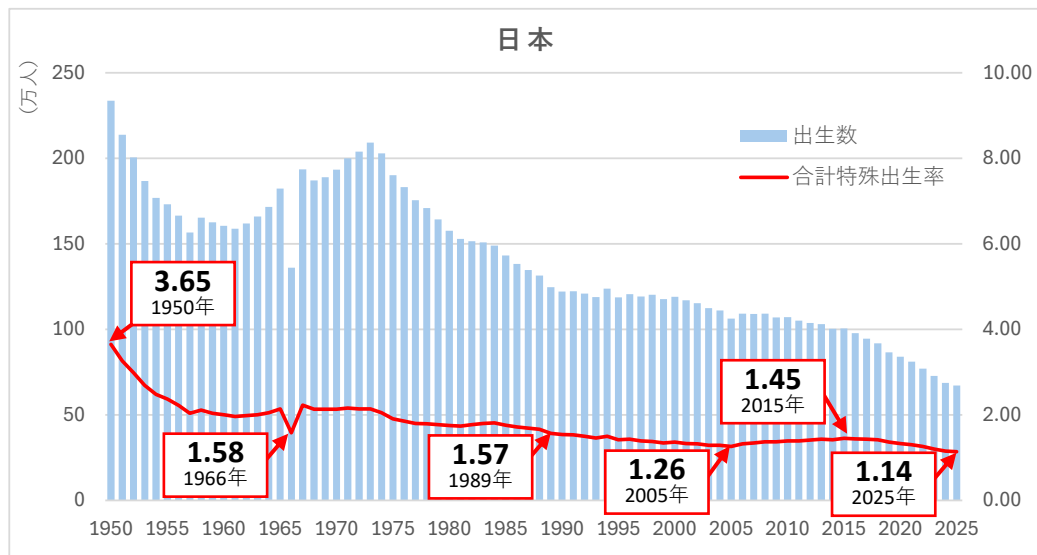


未婚 (n=383)



<参考> 日本・韓国における人口と労働環境

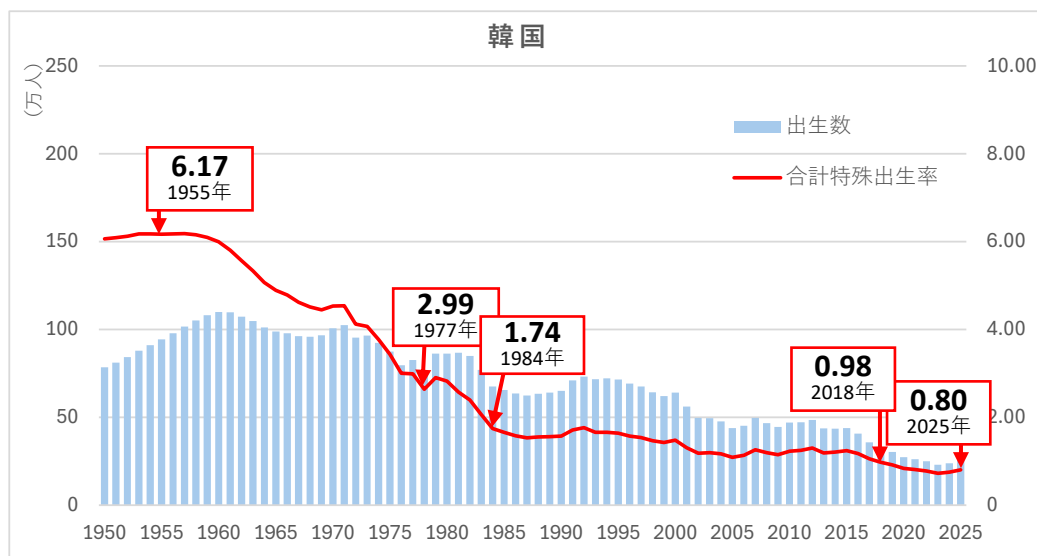
■ 出生数と合計特殊出生率の推移



日本では、

- 1975年頃から少子化が進行
- 2025年は、出生数が67万人、合計特殊出生率が1.14と過去最低を記録

出典：人口動態統計（厚生労働省）



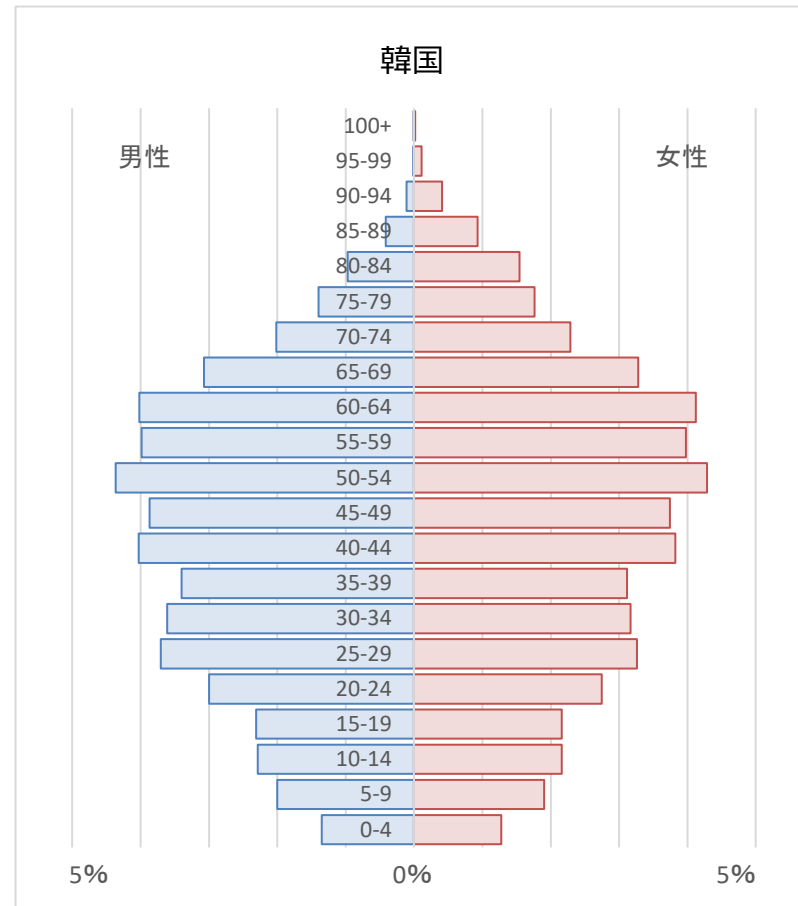
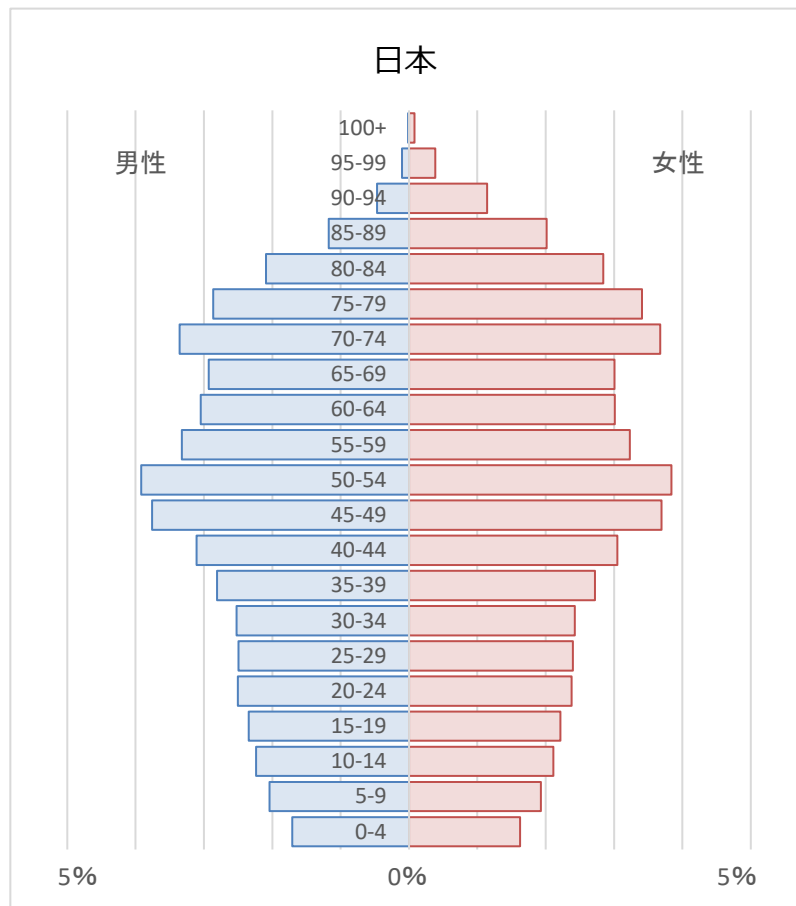
韓国では、

- 1985年頃から少子化が進行
- 合計特殊出生率は、2023年0.72を記録したあと、2024年0.75、2025年0.80と上昇傾向

出典：KOSIS、UN WPP 2024

<参考> 日本・韓国における人口と労働環境（つづき）

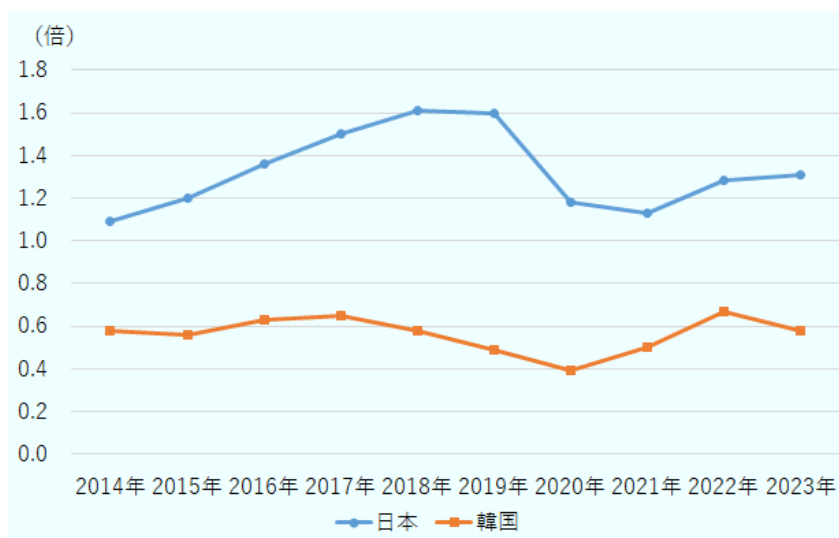
■人口ピラミッドの比較



出典：UN WPP 2022（2025年推計値）

<参考> 日本・韓国における人口と労働環境（つづき）

■有効求人倍率



韓国の若者が直面する就職難：

- 日本では、求職者1人あたりの求人件数を指す有効求人倍率が「1」を上回る「売り手市場」。企業の求人が多い状態が続く。
- 韓国は「0.6」前後で、求職者に対して求人件数が少ない状態が続く。
- 2023年の韓国（0.58倍）は日本（1.31倍）の半分以下の水準。

出典：JETROレポート（2024年12月）

■東京圏/ソウル圏一極集中

	人口		企業	
	東京圏・ソウル圏人口 (人)	全国に占める割合 (%)	東京圏・ソウル圏企業数 (本社単位)	全国に占める割合 (%)
東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）	約3,698万人	30.1%	550,943社	30.9%
ソウル圏（ソウル市、京畿道、仁川市）	約2,631万人	50.8%	701,412社	58.9%

出典：令和7年度国勢調査（日本）、経済センサス（2021年）、人口住宅総調査（韓国）、韓国国税庁（2024年）